

第18期 決算公告

平成20年6月26日

大分県大分市中央町2丁目9番23号
株式会社大銀経済経営研究所
代表取締役社長 秦 行夫

貸借対照表（平成20年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流 動 資 産	99,314	流 動 負 債	9,900
現金及び預金	97,355	未払費用	441
前払費用	750	前受金	361
未収収益	389	前受収益	630
繰延税金資産	818	未払消費税	2,373
固 定 資 産	62,538	預り金	557
有形固定資産	893	未払法人税等	4,408
什器備品	893	賞与引当金	1,128
無形固定資産	2,602	固 定 負 債	5,074
電話加入権	291	役員退職慰労引当金	4,400
ソフトウェア	2,311	退職給付引当金	674
投資その他の資産	59,042	負 債 の 部 合 計	14,974
投資有価証券	49,958	（純資産の部）	
差入保証金	6,840	株 主 資 本	146,877
繰延税金資産	2,244	資 本 金	30,000
		利益剰余金	116,877
		その他利益剰余金	116,877
		別途積立金	70,000
		繰越利益剰余金	46,877
		純 資 産 の 部 合 計	146,877
資 産 の 部 合 計	161,852	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	161,852

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法を採用し、年間減価償却見積額を計上しております。
無形固定資産 定額法を採用し、年間減価償却見積額を計上しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

（会計方針の変更）法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、ありません。

（追加情報）当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。
これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、ありません。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく期末要支給額を期間により按分し計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第6条2項1号に規定する引当金であります。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職による年間繰入見積額を、期間により按分し計上しております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

2. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	244,795円	32銭
1株当たり当期純利益	20,333円	68銭